

「民間放送ガバナンス指針」に基づく公表事項

三重テレビ放送株式会社

1. 経営理念・社是・行動指針

経営理念

- 放送事業の公共性、文化性を自覚すると共に、新しい情報産業にも意欲的に対応し、地域社会に対する重大な使命を果たす。
- 良質な番組の編成・制作に努力し、創意工夫をこらして営業活動を活性化し、合理化の推進により健全経営を確立する。
- 全従業員の協調融和により、明朗な職場環境をつくり、志気の高揚につとめ生活向上と福祉の増進をはかる。

社是

信頼 創意 実行

三重テレビ行動指針

経営理念・社是を日々の行動に落とし込むため、以下6つの柱からなる「三重テレビ行動指針」を定めています。

01 前例踏襲から 創造と挑戦へ	時代や環境の変化に対応した新しい価値の創造が求められています。一人ひとりの気づきを大切に、変化や失敗を恐れることなく、改善・改革に積極的に取り組みます。
02 経営の透明性と 説明責任	私たちは、公共性の高い業務を担っています。一つ一つの言動に説明が付くかどうかを常に意識して説明責任を果たし、透明性の高い経営を行います。
03 コンプライアンス と 組織ガバナンス	ステークホルダー（株主、従業員、顧客、視聴者等）との信頼関係をもとに、根拠のない楽観的な対応を避けリスクマネジメントを行い、公正・誠実に業務を進め、法令順守はもとより高い倫理観・道徳観に基づくコンプライアンスと組織ガバナンスを徹底します。
04 スピードと タイミング	時間は有限、貴重であり、業務の遂行においては、スピード感をもって適時適切に行い、実効性、パフォーマンスを最大化します。
05 地域社会への 貢献	地域と共に歩む三重テレビだからこそ、地域に根ざした情報を発信し、環境、人と思いを守り、地域課題の解決と活性化に貢献します。

06 卓越した職場づくり	チームワークは対話と情報共有を基盤に築かれます。エンパワーメントは目的・目標・情報の共有から生まれます。多様性を理解し、活発な対話と情報共有により健康第一で支え合い、学び進化する人と組織をめざします。
--------------	--

2. 経営情報（基本原則4（1）に基づく開示）

資本構成	資本金：5億円 発行済株式総数：100万株
主要株主	（1/10を超える議決権を有する者とその議決権比率）※令和8年3月31日現在 株式会社ユニモール 25.0% 三重県 10.0% 東海テレビ放送株式会社 10.0% 株主総数：40名
役員構成	（令和8年6月18日開催の第65回定時株主総会後現在。取締役9名、監査役4名。） 代表取締役社長 田中 達也 取締役副社長 山口 武美 総務・技術・事業担当 取締役 高橋 広史 報道制作・編成担当 取締役 田端 哲哉 営業・関係会社担当 営業局長 非常勤取締役〔社外〕小倉 敏秀 三重交通グループホールディングス(株)代表取締役会長 非常勤取締役〔社外〕古橋 明 (株)ユニモール代表取締役社長 非常勤取締役〔社外〕山崎 計 (株)百五銀行取締役会長 非常勤取締役〔社外〕宗藤 洋 近畿日本鉄道(株)取締役常務執行役員鉄道本部名古屋統括部長 非常勤取締役〔社外〕尾崎 晋 岡三証券(株)常務執行役員岡三みえ証券カンパニー長 常勤監査役 三好 正人 非常勤監査役〔社外〕田村 欣也 日本土建(株)代表取締役会長 非常勤監査役〔社外〕森田 幸利 三重県農業協同組合中央会専務理事 非常勤監査役 田中 功
役職員数	役員：13名（男13名（100%）、女0名（0%）／常勤5名、非常勤8名） 職員：79名（男59名（74.7%）、女20名（25.3%）／令和8年1月現在）

番組審議会委員	(令和8年度 放送番組審議会委員 11名・五十音順)		
	委員	乾 一彦	三重交通グループホールディングス(株)執行役員兼三重交通(株)常務取締役
	委員	尾崎 弘二	井村屋グループ(株)執行役員常務経営戦略室長
	委員	加藤 徹也	(株)百五銀行取締役専務執行役員(代表取締役)
	副委員長	川喜田 久	三重トヨペット(株)代表取締役会長
	委員	北原 祐哉	全国農業協同組合連合会三重県本部長
	委員	齊藤 朗	NTT 西日本(株)三重支店長
	委員	田中 久男	ジャパンマテリアル(株)代表取締役会長
	委員	野田 泉	イオンリテール(株)中部カンパニー人事総務部長
	委員	朴 恵淑	三重大学名誉教授・地域イノベーション学研究科客員教授
	委員長	宮崎 由至	(株)宮崎本店代表取締役会長
財務情報	【貸借対照表(令和8年3月31日現在・単位:千円)】		
	資産合計 3,833,957 / 負債合計 699,220 / 純資産合計 3,134,736 (流動資産 1,685,308 固定資産 2,148,649)		
財務情報	【損益計算書(令和7年4月1日~令和8年3月31日・単位:千円)】		
	売上高 2,634,282 / 営業損失 75,014 / 経常損失 48,106 / 当期純損失 85,700		

3. 基本原則ごとの取り組み状況

以下は、「民間放送ガバナンス指針」の5つの基本原則ごとに、令和7年度における当社の主な取り組み状況をまとめたものです。

(1) 公共性の発揮

国民共有の財産である電波を預かって事業を展開していることを自覚し、公共の福祉の実現に寄与する。
公正な報道を旨として、知る権利にこたえて健全な民主主義の発展に貢献する。
放送法で求められている災害放送や視聴覚障害者向け放送を実施する。
地域ジャーナリズムの担い手、地域の情報・文化センターとしての機能を果たす。

地域情報の発信と防災対応

- 台風等の災害発生時には、自社ニュース速報はもとより、L字放送、データ放送、自社ホームページ、アプリを活用し、県内各地の被災状況、警報・注意報および各自治体からの避難情報を24時間体制で提供しました。

- 三重県の広報番組「県政だより みえ」では、手話通訳・字幕を付与し、情報のバリアフリー化に取り組んでいます。ノンフィクション番組「LEGEND～よみがえる三重の偉人列伝～」では字幕重畳によるユニバーサル放送を拡充しました。
- 夕方のニュース情報番組「Mie ライブ」をはじめとする自社制作番組により、地域話題や生活情報を日常的に発信し、地域の情報・文化センターとしての機能を果たしています。

報道の社会的信頼

- 長年にわたるハンセン病問題の取材活動が評価され、「2025 年度日本記者クラブ賞特別賞」を受賞しました。「いのちの“格差”」「さっちゃんは、ね～“ハンセン病”のいま～」等の単発番組を通じ、地域住民の知る権利に応える調査報道に取り組みました。
- 令和7年7月の参議院議員通常選挙、令和8年2月の衆議院議員総選挙では、系列局との連携による全国情勢報道と自社取材による県内開票速報を組み合わせた選挙報道を実施しました。

地域の歴史・文化の継承

- 伊勢神宮式年遷宮の行事開始に伴い、御神木を伐り出す「御杣始祭」を生配信し、翌日にダイジェスト番組を放送するなど、地域の精神的支柱である伝統行事を高精細に記録・発信しました。
- BS12 との共同制作により「熊野大花火大会」の生中継を実施し、地方の観光資源を全国へ発信する広域連携に取り組みました。
- 多気町の商業リゾート施設「VISON」で開催された「全国高校生ガストロノミー甲子園」や、津まっつりの「安濃津よさこい」の生中継を通じ、若者の挑戦と地域の活力を発信しました。

スポーツを通じた地域振興

- 「第107 回全国高等学校野球選手権三重大会」では、地上波・マルチチャンネル・自社アプリによる同時配信を実施し、中継カード以外の全試合をインターネット配信するなど、場所を選ばない視聴機会の拡大に取り組みました。
- 「第19 回美し国三重市町対抗駅伝」をスタートからゴールまで完全生中継し、公式 YouTube でのチーム紹介・アーカイブ配信と組み合わせ、県内全市町の地域コミュニティ活性化に貢献しました。
- 地元のアスリートを追う「はばたけ！ ところわかアスリート」は対象世代を高校の部活動から小中学生・大学生まで拡大し、次世代アスリートの支援に取り組みました。
- プロ野球（中日ドラゴンズ）のナイター中継、三重県出身選手の IBF 世界タイトルマッチ、ジャパンラグビーリーグワン「三重ホンダヒート」のホーム戦中継などを実施。トップアスリートを通じた地域ブランディングに取り組みました。

放送外事業を通じた地域振興・活性化

- イベントの柱として取り組むサーカス興行（ワールド・ドリームサーカス、ハッピー・ドリームサーカス）を各地で開催。地域の人々に笑顔を届けました。

- ポーランド国立放送交響楽団や小野リサ氏、倍賞千恵子氏などバラエティに富んだコンサートイベントを開催する一方、子供たちの読書の楽しさを伝える「本よもうねっとM I E」、ジュニア層向けテニス大会「AVEX CUP2025」、夏休み恒例イベント「第28回ビーチバレー in 御殿場2025」、第50回記念大会となった「三重県ママさんバレーボール大会」など参加型イベントを数多く開催。地域における芸術性・教育的価値の高いエンターテインメントの提供、地域スポーツの振興に力を注ぎました。

地域の人々のメディアリテラシー向上に資する活動

- 地域の人々から愛されるテレビ局を目指し、令和7年度においては地元の小中学校をはじめ11の教育機関・団体から会社見学、体験学習、インターンシップの受け入れを実施しました。
- 教育機関や公的団体からの依頼を受け、長年のハンセン病取材で得た知見をもとに社員が出向き、講師として差別・偏見をなくすための教育・研修活動に参加しています。令和7年度においては三重県内を中心に7の教育機関、公的機関にて講演を行いました。

(2) 人権尊重の徹底

事業活動全般において人権尊重を徹底する。

人権が尊重される社内体制を構築して、継続的に改善を行う。

- 社内に設置したコンプライアンス室の室長を取締役副社長が兼任し、人権尊重を含むコンプライアンス体制の統括を行っています。
- 子会社を含む全労働者、社外スタッフ、出演者、そして役員を対象に制定した「三重テレビ放送及び三重テレビエンタープライズ ハラスメント防止等に関する基本方針」に沿って、誰もがハラスメントを受けず安心して働ける職場環境づくりに努めています。
- 外部専門機関と顧問契約を締結し、各種ハラスメントの防止に向けた具体的な取り組みや事案に対する適切な対応などのアドバイスを受けるとともに、令和7年度においては講師を招き各部所属長を対象にハラスメント、法令順守に関わる社内研修会を実施しました。
- 総務局にハラスメントや労務トラブルに関する相談窓口を設け、必要に応じ顧問弁護士・社会保険労務士とも連携し早期対応に努めています。また社内ネットワーク上に匿名の通報窓口を設置し、相談・通報しやすい環境づくりに努めています。さらに第三者機関による社外相談・通報窓口についても設置準備を進めています。

(3) 法令や社会規範の遵守

高い公共性が期待される放送事業者として、法令や社会規範を遵守する。

役員・社員は高い倫理観と職業意識を養い、公正で透明な事業活動を行う。

- 適正かつ公正な番組放送に向けて、放送法や民放連の放送基準に準拠した「三重テレビ番組基準」を制定。これらの基準を遵守し県民の安心・安全向上に寄与する番組制作・放送に取り組んでいます。

- コンプライアンス室では、法令及び社会規範の遵守を念頭に月一回室会を開催。室員・総務局・常勤監査役が連携し法改正の動きや社内における不正・不適切な行為、それらの行為の防止や早期発見・解決に向けた情報共有を行うとともに、社内への啓発・注意喚起、ヘルプライン、モニタリング体制の整備・強化に努めています。
- 会計監査人、顧問弁護士・税理士・社会保険労務士と連携し、各種法令遵守に関わる情報の収集・社内への共有を進めるとともに、売上計上、経費執行ほか各種取引や社内労務手続きに関するチェックの強化、社員ごと毎月の労働時間や有給休暇取得状況の調査を自主的に行っています。
- 業務効率化・IT活用を目的に設置した社内横断組織「三重テレビDX推進委員会」では、電子化による各種社内手続きの効率化やリモートアクセスの環境整備を進めるとともに、ネットワークセキュリティの強化、情報流出防止に向け策定した個人情報保護規程や情報セキュリティ規程に沿ってチェック機能の強化、社内啓発に取り組みました。
- 福利厚生表彰・認証制度「ハタラクエール2026」の認証を東海・北陸エリアの放送局として初めて獲得しました。有給休暇の取得推奨、長時間労働是正に向けて変形労働時間制の拡大活用や全社的なノー残業デーの実施強化などに取り組んでいます。

(4) 透明性の向上

社会全体がステークホルダーであるという放送事業の性格を踏まえて、企業経営にかかわる諸情報（企業理念、役員の構成、基本的な財務情報など）の積極的な開示を行い、透明性を向上する。

自律が独善に陥らないように、幅広いステークホルダー（視聴者・リスナー、広告主、取引先、従業員、地域社会など）との対話の回路を強化する。

- 三重テレビ行動指針「02 経営の透明性と説明責任」に基づき、自社ホームページ上にて、経営理念・社是、資本構成、主要株主、役員構成、役職員数、番組審議会委員、財務情報等を開示しています。
- 番組審議会を定期的で開催し、自社番組について合評を実施のうえ、番組品質向上に努めています。審議内容については公式サイト上で公表しています。

(5) 適切な経営体制の確立

取締役会は、株主からの負託にこたえて、関係者との取引関係も含めて適切な事業運営が行われるように業務執行を監督する。直接の業務執行を行わない社外取締役や監査役の役割は、特に重要である。

ガバナンス不全が疑われる重大な事案が発生した場合に、会員社の代表者は情報開示に努めるとともに、信頼回復に向けた施策を積極的に講じる。

- 令和7年度においては社外取締役・監査役も出席する定例の取締役会を5回（うち書面開催1回）、ほか重要な社内会議として位置付ける経営会議（臨時開催含め18回）、営業会議（12回）、局長会（11回）を開催しました。

- 社外取締役、社外監査役とは取締役会の事前説明をはじめ重要な方針の決定、協議すべき事項の発生等に応じ適切なタイミングで情報共有を行うこととしており、客観的な視点からの監査・監督機能を確保しています。
- 常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の主要会議に出席し経営方針や事業の進捗等についてチェックを行うとともに、コンプライアンス室会にも同席し法令遵守の呼びかけ、コンプライアンスに関わる社内各部からの情報収集にも努めています。
- 業績改善とコーポレートガバナンス強化、コンプライアンス意識の向上。そして令和11年開局60周年の節目を意識し役職員一体となって持続的な発展と企業価値向上を目指して取り組む「三重テレビ中期経営計画」を策定しました。自社コンテンツの強化、新規ビジネスの構築など5つの重点戦略別に社内横断のプロジェクトチームを編成。各チームが目標設定、課題解決に向けて動き出しています。一方、計画の中では重点戦略とは別に「ガバナンス・コンプライアンス強化」に向けた具体的な取り組みを推進していくことも織り込んでおり、新年度以降常勤監査役と総務局が中心となって公正で透明性の高い経営を行っていくための監査・管理体制の強化に向けて準備を進めています。

4. 公表・更新について

- 公表内容は、前年度の状況が取りまとまった段階で年度内1回を目安に更新します。
- 本指針の適用状況は自主的な点検に基づくものであり、社会の価値観や事業環境の変化、法令改正等に応じて、記載内容を随時見直します。